

答え合わせ・解説

問1	答え 1 地租改正	明治政府は、それまで豊凶によって変動していた税収を安定させる必要がありました。そこで、土地の所有者に地券を発行して所有権を認めるとともに、地価の3パーセントを地租として納めさせる改革を行いました。この改革により、政府は収穫量に左右されない安定した現金収入を得られるようになりました。
問2	答え 1 豊作や不作といった自然条件に左右されず、政府の税収を安定させるため	江戸時代の石高制では、その年の作柄によって納められる米の量が変動し、政府の収入が不安定でした。地租改正では、地価という固定された基準に対して一定の税率（当初は3%）をかけることで、政府は毎年の予算を確実に立てられるようになり、近代化を進めるための安定した財源を確保しました。
問3	答え 1 薩英戦争 → 岩倉使節団の派遣 → 日朝修好条規の締結 → 西南戦争	1863年に生麦事件の報復として薩摩藩とイギリスの間で薩英戦争が起こりました。明治維新後の1871年には、不平等条約の改正交渉と欧米視察のために岩倉使節団が派遣されました。その後、1876年に朝鮮と日朝修好条規を締結して開国させ、その翌年の1877年には、土族の不満が爆発した最大規模の土族反乱である西南戦争が勃発しました。
問4	答え 1 福沢諭吉	福沢諭吉は、明治時代の代表的な啓蒙思想家です。慶應義塾を創設し、西洋の合理的な考え方や民主的な思想を日本に紹介しました。著書『学問のすゝめ』は当時の大ベストセラーとなり、文明開化の時期の日本人に大きな影響を与えました。
問5	答え 1 中央政府による全国の直接支配を確立し、強力な中央集権国家を築くため	旧藩主を領地から引き離して東京に住ませ、政府が任命した知事や県令を派遣した目的は、藩という独立性の高い組織を解消し、中央政府の命令が全国に届く「中央集権体制」を確立することにあります。これにより、江戸時代から続いた地方分権的な仕組みが終わりを告げました。他の選択肢は地租改正（財政）や徴兵令（軍事）の説明であり、この政治改革の直接的な目的ではありません。
問6	答え 1 大久保利通や木戸孝允、伊藤博文らが副使として同行した	岩倉使節団には、政府の首脳である木戸孝允、大久保利通、伊藤博文らが参加しました。一方で、西郷隆盛や板垣退助、大隈重信らは留守政府として日本に残り、国内の政治を担いました。この視察組と留守政府組の認識の差が、後の征韓論争や明治六年の政変につながることになります。
問7	答え 3 征韓論	明治初期、新政府の内部では朝鮮への対応を巡る議論が活発化しました。西郷隆盛や板垣退助らは、武力行使を辞さない構えで開国を求める「征韓論」を主張しましたが、岩倉使節団として欧米を視察し、内政の充実が急務であると痛感した大久保利通らと激しく対立することとなりました。
問8	答え 1 石炭は蒸気機関の燃料として綿織物の大量生産を可能にしたほか、製鉄や鉄道の動力としても活用された	石炭は単なる熱源ではなく、産業のあらゆる場面で変革を促すエネルギーでした。まず蒸気機関の燃料として綿織物の生産効率を劇的に高め、次に鉄を作る際の燃料（コークス）として鉄鋼業を支えました。さらに、完成した製品を運ぶための蒸気機関車や蒸気船の動力源としても不可欠であり、生産・加工・流通のすべてを繋ぐ役割を果たしました。
問9	答え 1 他国の軍隊を日本国内に駐留させる権利を認め、日本独自の外交権をすべて欧米諸国に委ねる契約へと変更すること	条約改正の主な柱は、領事裁判権（治外法権）の撤廃と関税自主権の回復です。これらは日本の主権を制限する不平等な内容であったため、明治政府はこれを解消して独立国家としての地位を固めることを目指しました。外国に外交権を委ねることは、条約改正の目的とは正反対の内容になります。
問10	答え 1 清とは互いに領事裁判権を認める対等な条約を結び、朝鮮とは日本側に領事裁判権を一方的に認めさせる不平等条約を結んだ。	1871年に清と結んだ日清修好条規は、互いに領事裁判権（治外法権）を認め合う対等な条約でした。これは当時の日本にとって、近代に入り初めて結んだ対等条約です。一方、1876年に朝鮮と結んだ日朝修好条規は、江華島事件という軍事的圧力を背景に締結されたもので、日本側に一方的な領事裁判権を認めさせ、朝鮮の関税自主権を認めないなど、日本にとって有利な不平等条約でした。このように、相手国によって外交姿勢を使い分けていたことがわかります。
問11	答え 1 不平等条約の改正に向けた予備交渉とともに、欧米の進んだ制度や文化を視察すること	岩倉使節団は、岩倉具視を全権大使とし、木戸孝允、大久保利通、伊藤博文といった政府の有力者が参加した大規模な使節団でした。最大の目的は江戸時代に結ばれた不平等条約の改正交渉でしたが、当時の日本にはまだ近代的な法整備が整っていなかったため交渉は難航しました。一方で、欧米の政治、産業、教育などを直接視察したことは、その後の日本の近代化（文明開化）に極めて大きな影響を与えました。
問12	答え 1 武力行使に代わり、言論の力で国会の開設や憲法の制定を求める自由民権運動が活発化した。	西南戦争を最後に、土族による組織的な武力蜂起は収束しました。政府に反対する人々は、国会の開設などを求める「言論」による抵抗（自由民権運動）へと活動の場を移し、板垣退助らを中心に国民の権利を主張する動きが全国へと広がっていきました。